



藤井 英子 議員
(花巻クラブ)

地域医療の充実については 医師養成を支援し確保に努める

Q 移転に係る総合花巻病院との協議の進捗状況および市内の産婦人科・小児科及び耳鼻咽喉科不足解消への取り組みについて伺う。

A 【市長】 総合花巻病院では県立花巻厚生病院跡地への建て替えを検討しており、これまで同様に地域医療の中核的な役割を担っていたべく必要があると考え、緊密な連携を図り、建て替え検討の支援を続けている。産婦人科・小児科及び耳鼻咽喉科は全国的に不足しており、これらの診療科目を充足させることは大変難しい状況である。市としても大学病院などに対して、不足する診療科目の医師を派遣いただけるよう働きかけを続けている。また、安定的に医師を確保するため市町村医師養成事業に対し継続して財政負担をしているが、この事業で養成した医師の配置先は公立病院に限られるため、県及び医療局に対して見直しをお願いしている状況である。



拡幅が望まれる若葉町3号線

Q 文化会館へアクセスする市道若葉町3号線の拡幅事業の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。

A 【市長】 平成26年度に測量調査設計を行い事業に着手している。今年度は、豊沢橋、太田橋の架け替え事業等の大型事業を進めなければならないことに加えて、国の補助金である社会資本総合整備交付金の配分が減少していることから、一時事業を休止している。今後は早期の事業再開に向け、来年度以降の予算確保を国に要望していく。

Q 文化会館へアクセスする市道若葉町3号線の拡幅事業の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。

【そのほかの質問】 社会保障番号(マイナンバー)制度について、「花巻市公立保育園再編指針について」「花巻防空監視視聴音響跡の保存について」



照井 省三 議員
(平和環境社民クラブ)

プレミアム付き商品券の販売は 一定の成果が得られた

Q ①7月末の時点でプレミアム付き商品券の引き換えが市民の55%であったことについて市長の見解を伺う。②商品券の残券の活用方針について伺う。

A 【市長】 ①もう少し多くの市民の皆様が活用してほしかった思いはあるが、引換券方式を採用したこと、確実により多くの市民の皆様が商品券を提供できたものにとらえていない。また、引換券のおかげで安心して購入できたといった評価もいただいております。一定の成果が得られたものと考えている。②平成27年6月分の児童手当を受給する方に、子ども1人につき2千円分の商品券を支給予定。また、被災者世帯に対して1世帯当たり1万2千円を給付したいと考えている。

富士大学等との連携は

Q ①花巻東高等学校や富士大学は、野球等のスポーツで花巻の名声を高めている。特に富士大学は県外からの在籍者が多く、市にとって経済効果があると思うが、その調査をしているか伺う。②富士大学卒業生の



花巻東高校と共に花巻の名声を高めている富士大学

【そのほかの質問】 振興センターとコミュニティ会議のあり方について、市職員の勤務条件に係る関係法令の遵守について



菅原 ゆかり 議員

ことばの教室の現状と課題は 実態を精査して改善に努める

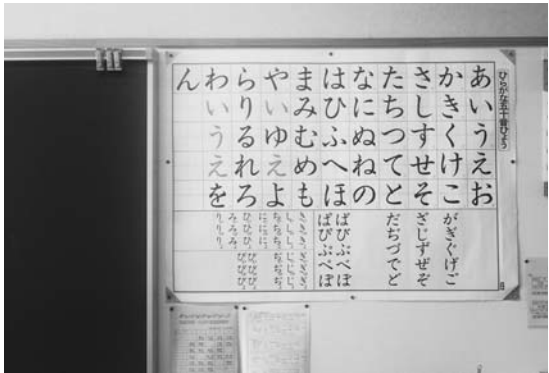
Q 現在ことばの教室は、花巻・若葉・大迫・石鳥谷・東和小学校の5校で行っているが、保護者の就労等の理由で通級できない子どものために小学校を巡回指導できないか伺う。

A 【教育長】 ことばの教室で現在70人が指導を受けている。保護者が送迎できないため通級しない児童の対策として、巡回指導のほかことばの教室設置校の拡充や専任教員の確保、移動手段の確保が想定される。今後実態を精査し、保護者や校長会の意見を踏まえて改善に努める。

外国人のサポートは

Q 外国人が不便なく生活していく上で、どのようなサポートを行っているのか。また、災害等、緊急時の情報伝達手段について伺う。

A 【市長】 市では、外国人への行政サービスとして市のホームページに英語、中国語、韓国語等への自動翻訳機能を付けたとともに、フェイスブックでも情報発信している。「エフエムはなまき」でも外国人向けインフォメーション番組を3カ国語で放送。市発行物の「暮らしのガイド」の翻訳資



ことばの教室に掲示されたひらがな五十音表

料として市内医療機関の一覧表、家庭ごみ収集分別表等を3カ国語で作成し、外国人に配布。花巻国際交流協会による生活相談も実施している。

市内在住の外国人に対しては、昨年、防災講座を行い、その中でエリアメールと緊急地震速報を理解するため、テスト吹鳴(すいめい)を行ったほか、ハザードマップを使用して避難所や危険箇所の説明を行った。現在、外国人の方へ直接伝達する有効な手段はないことから、今後、通信事業者や関係機関から情報を得ながら検討したい。

花巻市への定住支援について考えているか伺う。

A 【市長】 ①経済効果については、詳細の調査をしたことはないが、教職員や学生が個人として消費活動を行うなど、多大な経済効果があるものと認識している。②卒業生等から若者の地元定着の意見を伺っている。企業への長期的な職場体験を行う実践的なインターンシップの実施など具体的な提案もいただいております。今後も富士大学と連携しながら検討していく。



増子 義久 議員

安全保障法制と地方自治は 安全保障の権限はない

Q 国政課題と地方自治の関連について、防衛や軍事、安全保障などいわゆる国政課題に地方自治体はどう向き合うべきかその基本認識について伺う。

A 【市長】 地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものと定められている。一方国においては、国際社会における国家としての存立にかかわる事務などを重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本とする役割分担が定められている。防衛、軍事、安全保障などは国の所管であり、地方公共団体には、防衛、軍事、安全保障の権限はないと理解している。

「辺野古」移設について

Q 安全保障関連法案の要でもある沖繩の米軍基地、特に喫緊の課題である米軍普天間飛行場の「辺野古」移設問題と地方自治との関わり、「県外」移設を求める沖繩県民の民意、沖繩への基地の偏重をどう受け止めるかについて伺う。



平成18年花巻市は非核平和都市宣言を行った

A 【市長】 花巻市内の問題ではない以上、憲法と地方自治法に定める市の権限と役割から、当市の地方自治に直接関連するとの判断をすることはできない。市議会が、本年6月定例会において、地方自治法第99条に基づき、「安全保障法制の整備に当たり、十分な国民への説明と憲法の理念を尊重し、国会などでの慎重審議を求める意見書を提出したことには敬意を表するものである。地方自治体はその事務に属しない事項について国に意見書を提出することは、議会と異なり定められていない。

市政「こが聞きたい」
いっぱん質問

市政「こが聞きたい」
いっぱん質問